九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

フィンランドにおける教育方法と教員養成の研究

増田，健太郎

https://doi.org/10.15017/1398559

出版情報：教育経営学研究紀要. 16, pp.9-17, 2013-09-30. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)教育経営学研究室/教育法制論研究室
バージョン：
権利関係：

フィンランドにおける教育方法と教員養成の研究

増田　健太郎
（九州大学大学院／教授）

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　調査方法
Ⅲ　視察調査から
Ⅳ　フィンランドの授業方法についての考察
Ⅴ　総合考察

Ⅰ　はじめに

日本ではフィンランドの教育は2003年のPISA国際学力調査以来注目されている。それまでも、フィンランドの学力の高さ・フィンランド教育に関しては学力の国際比較調査研究をしている研究者の間では知られていたが、PISAの学力調査の発表によって、日本の学力低下論争の背景もあり、フィンランドの教育について日本の教育関係者の関心が高まった。それ以来、フィンランドへの視察、フィンランドの教育省大臣など教育関係者を招聘してのシンポジウムなども盛んに開かれるようになった。また、「フィンランドに学ぶ教育と学力」（2005）などフィンランド教育関係の書籍も多数発行されるようになった。フィンランドは、歴史的には、スウェーデン公国とロシア帝国の間に挟まった小国であり、両国に支配を繰り返され、その中で、フィンランド人としてのアイデンティティを保つためには、何が必要であるのかを国全体で考えてきた歴史がある。また、国土は豊かな森林におおわれているが、工業製品などの輸出はあまり高くなく、貿易相手国はソビエト連邦が中心であった。そのソ連が1991年に崩壊したあと、経済不況になり、公共投資に重点化することよりも、将来の宝である「子どもたちの教育」に投資することを選択し、そのことが、現在の教育力の基盤になっていること(福田，2009)はよく知られている。また、1965年、教育省は教師養成改革を策定する委員会を編成し、大学5年間のうち、半年間は教育実習を行い、1975年に教員は修士号を持つことが義務化された。また、1968年に、「教師は情報伝達や講義者ではなくて、助言者であり学習案内者である。」という認識にたった教員養成を開始している。また、1992年には教科書検定も廃止され、1994年からの教育大改革では、「国家カリキュラム」ではなく、ガイドラインへと変更し、現場に権限を大幅に委譲している。

この一連の教育制度改革は、日本の国家主義的な教育改革とは違い、地方に、学校に、校長に、そして、現場の教師に教育の裁量権を大きく任せていることに特徴がある。フィンランドの教育省は、PISA国際学力調査の成功について、次の９点に集約している。①機会均等②総合制教育(誰もが共に学べる学校制度・小中一環の総合学校)③有能な教師④カウンセリングと特別なニーズの教育⑤(学校と生徒を)励ます評価⑥社会における教育の重要性⑦権限委譲に基づく柔軟な制度⑧協同⑨生徒が方向付ける活動的学習概念の9つである。(福田，2009)

表１　2003年　PISA学力調査国際ランキング

	数学的リテラシー	読解力	科学的リテラシー	問題解決能力
第1位	香港	フィンランド	フィンランド	韓国
第2位	フィンランド	韓国	日本	フィンランド
第3位	韓国	カナダ	香港	香港
日本	第6位	10位圏外		日本第4位

表２　2009年　PISA学力調査国際ランキング

	数学的リテラシー	読解力	科学的リテラシー	デジタル読解力
第1位	上海	上海	上海	韓国
第2位	シンガポール	韓国	フィンランド	ニュージーランド
第3位	香港	フィンランド	香港	オーストラリア
日本	9位	8位	5位	4位
フィンランド	6位			10位圏外

一方、日本の教育はどうであろうか。1991年10月から1993年３月にかけて、「学校５日制」に対応して新しい学びのあり方の検討を開始し、「学校5日制」を導入し、生きる力を中心概念とした「新しい学力観」を提唱し、総合的な学習を取り入れた。しかし、2001年頃から低学力批判がおき、その頃に2003年のPISA学力調査が発表され、日本の学力低下が叫ばれるようになった。そして、日本もPISA国際学力調査の影響を受け、全国学力テストの実施や学習指導要領の改善、教育免許更新制度など、教育改革を矢継ぎ早やに行っている。学習指導要領も変更され、授業時間は増え、教科書も厚くなり、全国学力テストの導入とともに「学力重視」へとシフトしていった。全国学力テストの学校別公開は議論になり、2012年佐賀県武雄市は保護者のアンケート調査の結果をもとに、学校別の成績評価の公開に踏み切った。教師は、今の日本の子どもたちにとって必要な「学力」とは何かを論議することなく、学校評価・教員評価・学校組織の階層性とともに、子どもの学力テストの点数を、少しでも上げるための努力を強いられているのが現状である。そのような日本の教育の現状の中、フィンランド教育省がPISA国際学力テストの成功の鍵とした、9つの視点は今後の日本の教育にとっても参考になるものである。

そこで、日本の教育とフィンランドの教育を比較行うために、フィンランドの学校に1ヶ月間調査に行った。フィンランドの教員の生活・教育方法・子どもたちの実相・教育施設・教員養成制度について、フィールドワークを行い、日本の教育方法との違いを明らかにすることが本論の目的である。

Ⅱ　調査方法

１．調査の概要

期日　2012年９月７日から10月２日まで
場所　フィンランド・オウル市及びオウル市近郊
オウル大学・教育実習施設　幼稚園・小学校・総合学校　ヘルシンキ日本人補習学校の講師面接調査

２．調査方法

① フィールドワーク・教員の生活の実相や教師観などを調査するために、総合学校教頭・高校教諭・小学校教諭宅に各７日間ずつホームステイを行い、そのうち4日間ずつ生活行動記録をとり、面接調査を行った。尚、高校教諭に関しては同教諭が勤務する高校には調査に行っていないために、聞き取り調査による記録である。

② オウル市はフィンランド３番目の都市であり、日本の視察があまり行われていないこと、オウル大学には教育学部があり教員養成を行っていること、オウル市近郊に総合学校３校、小学校２校があり、フィンランドの地方教育行政に移譲による教育が行われていること、また、調査研究者を受け入れることが初めてであるが、小規模な学校も調査対象にさせてもらえたことにより、オウル市近郊の学校調査を行うこととした。

③ 授業観察はビデオ及びカメラでの記録、教師及び児童生徒の発言記録を行った。

④ 児童・生徒・大学生の学習意欲・学習態度を知るために、小学校1年生から中学校3年生まで全ての学年で、「日本の教育制度・文化・地理」などその学年に応じた授業を筆者が行った。大学においては、日本の教育制度の講義と教育実習生のリフレクションのゼミで講義を行い、学生や教授とディスカッションを行った。

⑤ 教育関係者以外にもフィンランドの教育状況・経済状況などを調査するために面接調査を行った。

⑥ フィンランドの教育状況を、在フィンランドの日本人がどのように思っているのか、また、オウル市でのフィールドワーク調査結果と、ヘルシンキの教育状況との違いを調査するために、フィンランド日本人学校補習校の現役講師２名に面接調査を行った。表3-6は視察先と特徴、調査対象・調査方法・調査期間の一覧である。

表３　視察・調査先一覧

	視察先	特徴
1	Liminganlahti Comprehensive School	オウル市で一番大きな統合学校　小学校1年生から中学校3年生まで620人在席　教員数32名
2	Timosenkoski School	オウル市の小規模な小学校。100名が在籍している。特別支援教育に力を入れている。教員数20名。
3	Ketunmaa Shool	オウル市郊外の環境教育を中心に行う小学校　120人在席　教員数12名
4	Library in Liminka	Timosenkoski Schoolのすぐ横にあり、児童生徒が利用しやすい立地・建物構造になっている。
5	University of Oulu	フィンランド国内第二の規模をもつ研究型の総合大学。学生15200人が在籍し、人文学部・教育学部・理学・医学部などがある。
6	Teachers' Training School "Norssi"	教育学部の附属学校。教育実習生を受け入れ、最先端の教育方法を研究している。ここの教員が大学でも教える。
7	Linnukka Kindergarten	オウル市校外にある幼稚園。中にプレスクールがあり、6歳の児童が小学校に入学した時に困らないように少人数教育をしている。
8	Tupos Comprehensive School	オウル市校外の総合学校　小学校1年生から中学校3年生まで310人在席　教員数23名
9	Owl Teachers union Meeting	フィンランドの教職員組合のオウル支部。組合員加入率は100%

表４　調査相手一覧

	視察先	期間	内容
1	Liminganlahti Comprehensive School	４日間	授業観察（２）・校長面接（１）教頭面接（１）教師面接（３） ソーシャルワーカー面接（１）・授業実施（３）
2	Timisenkoski School	１日間	授業観察（３）・校長面接（１）・教師面接・保護者会プレゼンテーション
3	Ketunmaa School	１日間	授業観察（３）・教師面接（２）・授業実施（２）
4	Library in Liminka	半日	施設見学　担当者面接（１）
5	University of Oulu	２日間	講義視察（１）・講義（１）・ゼミ講義（１）・教授面接（２）・学生面接（３）
6	Teachers' Training School "Norssi"	１日間	施設見学・教師面接（２）
7	Linnukka Kindergarten	半日	授業観察（２）・教師面接（１）
8	Tupos Comprehensive School	４日間	授業観察（２）・教師面接（３）・授業実施（６）
9	Owl Teachers union Meeting	２日間	会議参加
10	ヘルシンキ日本人補習学校	半日	講師面接（２）

註）授業観察（　）は授業時数、面接（　）は面接人数

表５　エスノグラフィー調査対象（各教員宅のHome Stayと行動記録面接調査）

1	Liminganlahti Comprehensive School	４日間	A女性教頭（51才）・行動記録・面接
2	Liminganlahti High School	４日間	B女性教諭数学担当（45才）・行動記録・面接
3	Tupos Comprehensive School	４日間	C女性教諭　小学校５年生担当　フランス語担当　行動記録・面接

表６　面接調査

1	商社勤務	４時間	A教頭　友人夫妻
2	大学勤務	６時間	A教頭　夫
3	商社勤務	２時間	B教諭　夫
4	IT企業勤務	６時間	C教諭　夫
5	広告代理店勤務	１時間	LIminganlahti High School 女性教諭（40）夫

Ⅲ　視察調査から

１．教室環境・教職員室の環境

フィンランドは教育改革によって、Comprehensive School(総合学校:小学校と中学校が統合された学校、6・3制で日本と学齢期間は同様)が中心になっているが、Timosenkoski Schoolのように環境教育を中心に行う小学校の存在も認められている。オウル市または郊外の総合学校及び小規模校である小学校など４校を訪問視察したが、どこの学校も教育環境には恵まれていた。第１に、どの教室もスマート・ボードが完備されていた。スマート・ボードとは、ホワイトボードとプロジェクターの画面の双方を備えたものであり、各担任の机には、パソコンが完備され、インターネットや授業ソフトが随時使用できるようになっていた。また、少人数の教室内でも手洗いができるように洗面所が完備されていた。

スマート・ボードは、各教室にあることによって、児童生徒のレディネスに応じた授業や算数・国語の練習問題を瞬時に映し出すと共に、児童生徒にプリントを配布できるようになっている。スマート・ボードの普及によって、教員は教材研究がパソコン上で行うことができ、それを教室ですぐに使用できることができるため、教材研究の時間が短縮できるとのことであった。また、英語の授業では、子どもたちが好きなキャラクターが先生役になって、子どもたちと英会話を楽しむこともできる。ＩＴ産業が経済の基盤であるフィンランドにとって、教室の中にスマート・ボードを取り入れ、早期からＩＴに慣れさせることは、教育と産業の統合にも有効に機能していると考えられる。

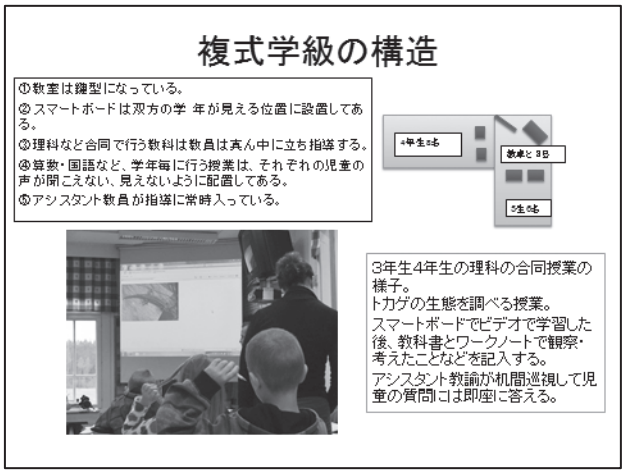

図1　Timosenkoski Schoolの複式学級

児童・生徒の人数は14-15名で、教室の広さにはゆとりがある。また、アシスタント教師や学生がいつでも来室できるように、担任用とアシスタント教師用の机が準備されているのも一つの特徴である。授業の中で小テストを行った場合、アシスタント教師や学生が即座に採点をすることが可能である。

総合学校は、中学校のカリキュラムに応じた実習室が完備されてある。例えば、木工室には本格的な木工機械が備え付けてあり、家庭科室にはミシンや本格的なアイロン・洗濯機なども完備してあった。学生は総合学校卒業後、大学をめざした進学校か職業専門学校かへの進路決定を迫られる。その際に、学校の選択に役に立つように、できるだけ本物で教えたという学校の姿勢がこの施設の充実に表れていると思われる。小学校高学年になると、木工室や家庭科室などを使用し、授業が行われる。そこでは、

中学校の専門の教師が指導を行うことになっている。

また、特別支援教室には、児童２人に、担任1人、アシスタント教員２人と人的に恵まれた指導環境である。教室内には、家庭環境と同様な環境が整えられていた。キッチン・トイレ・洗濯機などである。児童が自立していくため、まず、自分の生活を自分でできるように指導することから始めるために、家庭と同じ環境を作って指導しているとのことであった。

環境教育を中心にしているTimosenkoski Schoolでは、地域から借りた森林を所有しており、その中に、子どもたちが食事をしたり、遊んだりできる木造の小屋があった。また、自然環境を学ぶために、徒歩１０分の所に自然環境教室があり、環境教育を専任で教える担当者が在中している。児童生徒は、担任教諭とボランティアの母親数名で、毎週交代で、森林に出向き、森林の中で遊んだり、自然環境の学習をしている。これらの予算は、市から各学校に配当される予算を、学校長の裁量で使用することが可能である。学校長は環境教育には「人材・もの・カリキュラム」に何が必要であるかを考え、予算配当内で自由に人材を募集し、カリキュラムを組むことができる。校長のインタビューでは、総合学校が中心になっているフィンランド教育制度の中で、環境教育に特化した小学校を経営していくためには、地域住民の理解と協力、魅力あるカリキュラム作り、ホームページなどでの広報活動が必要であること、中学校からは、総合学校で学ぶために、基礎学力をどう定着するかという課題があるとのことであった。

小規模校では複式学級であった。図1のように、単学年でも合同でも授業が可能なように、教室の配置がされていた。スマート・ボードはどちらの学年からも見える位置に置かれおり、合同授業の場合は、同時に見ることができる。また、各学年毎に授業を行う際には、他学年の児童の動きや声が気にならないような配置になっている。

アシスタント教諭がおり、どちらの学年にも行くことが可能であり、児童の質問や疑問に答えていた。教室環境や人員配置は学校の自由裁量であり、児童にとって、最適な環境を整えることが校長の役割と責任である。

この学校の保護者会にも参加し、講演をしたが、保護者はこの学校の自然と触れあう環境教育や基礎学力の指導方法に満足しており、中学校で総合学校に行くことに対しての心配の声は聞かれなかった。さらに、学校に協力できることはないか、毎月、保護者会を開いており、森林での教育のボランティアや補習のアシスタントなどを保護者自らが自主的に参加を募っていた。

当校での教員へのインタビューでは、「保護者会は毎回緊張するが、この学校を選択してもらえたこと、自主的な協力が得られること」など、この学校の経営方針への満足度は高かった。

フィンランドの職員室は、北欧調のソファが置いてあり、休憩時間は自由に座ることができる。日本のように個人用の机はなく、必要最小限度の教材や使用物は教室かロッカーに保管するようになっている。また、ケーキやフルーツが置いてあり、10分間休みなどはコーヒーを飲みながら談笑するのが日常である。学年のミーティングはテーブルで、教材研究はパソコンが置いてある部屋で各自が行うことになっている。教員同士の個別的な話や、生徒との指導、保護者との面談は談話室が使われる。

図2　職員室・談話室

２校の総合学校を訪ねたが、２校とも同様の施設であった。教員は10分間休みにも職員室に戻り、教員同士で談笑する。２校４日間観察を行ったが、ほとんどの教員が職員室のソファでくつろいでいた。全校のスケジュールは職員室の出口の所に大型モニターが設置してあり、それを見て、行動するようになっている。学校のスケジュール管理は教頭の大切な仕事であり、カリキュラムの調整も教頭が行う。各教員がカリキュラムを立てた後は、校長・教頭が全体のスケジュール管理を行い、授業は教員が責任を持って行う。全体の会議は年に数回とのことであった。生徒指導は教頭及びスクールソーシャルワーカーが行い、教員は授業に専念することになっている。小学校の教員もラテン語・ドイツ語・フランス語などを中学生に教えることになっており、そのことからも教員の資質の高さが示唆される。（Ａ教頭・Ｃ教諭の面接から）また、１日に１時間は空き時間となっており、その時間に、教材研究を行うとのことであった。

オウル市の教師の研修は年間３日間だけであり、その他は自主研修に任されている。日本のように教員評価もなく、教師としてのプロフェッショナル意識が自主研修のモチベーションを支えていると言える。

午後２時30分に授業が終わると、教室の鍵を閉め、ほとんどの教員は帰宅する。その他の時間は教員の自己管理に任されている。また、夏休みが60日間ほ

どあり、その間は、海外での研修や旅行など、自己研修になっている。「夏休みに研修はないのですか。」という筆者の問いに「バカンスはバカンスです。」と怪訝な顔をされた。また、「長期休暇で子どもたちの学力はどのように担保されているのか。」という問いには、「宿題は出さないので、家庭に任せている。長期休暇が終わった後の１週間で、過去学んだことを復習してから、新しい学習を行う。」とのことであった。オウル市には塾もなく、家庭教育の充実が、子どもたちの学力の高さの背景にあることが推察される。

Ⅳ　フィンランドの授業方法についての考察

1. 授業視察から

幼稚園教育からプレスクール、小学校1年生から中学3年生まで、大学の教員養成課程3年生の授業、ゼミの視察を行った。

① 幼稚園の視察から

10名に1人の教諭がついており、子どもたちは遊びながら楽しく学ぶことができる環境である。また、幼稚園内にプレスクールがあり、1名の教諭が小学校に入学したときに困らないように、6名の少人数で、文字の読み書きや、物の名前などを教えていた。また、小学校で着席行動がとれるように、着席をしてしっかりと課題に取り組む度に一人一人を褒めていたことが印象的であった。プレスクールは６才で入ることが可能であり、この１年間で小学校に入学までに必要なことが習得できない場合は、２年間続けることができる。この柔軟性がフィンランドの特徴であり、日本で言われている「小１プレプロム」がおきない仕組みになっていると言える。プレスクールには90％の子どもたちが学ぶとのことであった。

また、幼稚園の送迎は保護者の役割であり、幼稚園が終わる午後２時に迎えに来ない場合は、午後２時30分までは教諭が一緒に待つが、それ以降は本人だけが待つようにしているとのことであった。その厳しさが、親の責任ある行動を喚起しているものと推測される。

② 小学校の授業視察から

小学校では、国語と理科、音楽・森の探検の授業の視察を行った。国語は作文の授業であったが、テーマを考えるところから始める。日本では、テーマを与えて、書き方を教えた上で作文指導を行うが、フィンランドでは、まず、テーマを考える所からは始める。収束的思考法ではなく、ブレーンストーミング的な拡散的思考からはじめ、子どもたちに自由にディスカッションを行う。例えば、一枚のおじいさんの写真を見せて、子どもたちに自由に発言させる。そこには、正解はない。子どもたちは自由に発想し、自由に答える。そのやりとりの中で、子どもたちは自分の作文の構想をたてていく。子どもの答えに対して、教員が否定することはない。他の子どもから意見は出るが、教員は子どもの発想を肯定的に受け止めて行く。それが、「フィンランドの教員は指導者ではなく支援者である」という理由であろう。

理科の授業においても、前述のようにトカゲのビデオを見せて、考えたこと疑問に思ったことを自由に発言させる。答えを教員が答えるのではなく、自分たちで調べて、話し合う中で、自分たちで知識を身につけていく。

音楽の授業では、マイク設備やフィンランドの古典楽器、ドラムやギターなどが十分に揃っており、子どもたちは教師の指示に従い、自分の好きな楽器で演奏を行う。マイクで歌うのは、日本のカラオケ設備が音楽室にあるのと同様である。子どもたちは、我先にと楽しみながらマイクの奪い合いをしていた。体験と子どもたちの発想・発言を大切にしながらの授業風景であった。

中学校ではコミュニケーションの授業観察を行った。フィンランドでも子どもたちのコミュニケーション力不足は問題になっているらしく、本年度から「コミュニケーションの時間」を週に１回取り入れているとのことであった。１０名程度の人数で、構成的エンカウンターグループのように、ゲームをやりながら、ボディ・コミュニケーションやオーラル･コミュニケーションの方法を学んでいた。この授業を取り入れてから、生徒のコミュニケーションの意識は高まったと言うことだった。

理科の自然の授業では、バスで近郊の自然公園に行き、バードウォッチングや博物館を見学し、専門員から自然観察の方法や自然の大切などの講義を受けていた。年間数回、このような体験型の授業があり、市からの補助金で自然観察の授業を行っている。

中学１年生のパソコンの授業では、「Word」「Excel」の基礎からの教科書があり、生徒が一人一台のパソコンに向かい、黙々と与えられ課題をこなしていた。プレゼンテーションができるまでの基礎的なパソコンの技能を１年間で身につけることが目標とのことであった。生徒はわからないことは､教科書を見たり､友人に聞いたりしながら、作業を進めていた。教員は傍らにいて、生徒だけではわからない質問にのみ答えていた。

授業の主役は児童・生徒であり、教員は支援者である。また、教員の役割は児童・生徒の学習へのモチベーションを高めることが第１の使命であると多くの教員が答えた。その背景には教員自身が、自分自身で考えて教科書を選定し、カリキュラムを作り、授業に責任を持つというフィンランドの教育の根幹になるものがあると言える。また、テストは最小限するだけで、「テストがあるから勉強をさせる」という発想は、インタビューをし

た教員からは一人もなかった。また、「PISAの学力テストが高い理由」を２０名の教員に尋ねてみたが、「その理由は分らない。私たちは子どもたちが生き生きと学習できる環境を整えているだけです。」という答えがほとんどであり、PISA国際学力テストに対する日本との温度差を感じざるを得なかった。ただ、一人、Ａ教頭は、PISA国際学力テストと教員の指導力、日常テストとの相関を分析しており、PISA学力テストの結果ではなく、指導方法について、教員に対して指導を行うことがあるとのことであった。

２．授業を実施したことからの考察

小学校1年生から中学校3年生まで、「日本の教育・産業・風土」をテーマに英語で授業を行った。フィンランドでは小学校3年生から英語の学習が始まる。そのため、担任が筆者の英語をフィンランド語に通訳をして、授業や質問のやりとりは行った。実際に、筆者の英語を直接理解しているのは中学1年生ぐらいからであった。児童生徒は英語の必要性を肌で感じており、フィンランドの街角で英語で話しかけてもほとんどの場合、英語が通じる。これは、学校教育だけではなく、長期間の休暇でヨーロッパ各国に旅行する児童生徒が多いこと、テレビ放送が少なく、アメリカの放送局の番組を流すことが多く、字幕スーパーでフィンランドが出され、日常的に英語に触れていること、インターネットの普及で英語の必要性を感じていることの影響があるとのことであった。（Ａ教頭の面接から）

日本の場所については、小学校3年生からほとんど知っていた。日本に関する理解したい意欲は高く、その要因はアニメの影響が大きいと思われる。「ポケモン」などの有名なアニメーション、「風の谷のナウシカ」などの宮崎駿監督作品は、小学校高学年からはほとんどが知っていた。

ほとんどが、15名程度の学級であり、落ち着いて授業を受けることができていた。一部、中学校1年生の学級ではふざける生徒がいたが、学級担任の学級経営および担任との関係性の中でふざける生徒だとのことであった。教頭は授業時間や休み時間も各学級や子どもたちが集っているところを周り、子どもたちに話しかけたり、脱帽や挨拶のことで注意をしたりしていた。

質問に関しては、上の学年になるにつれて少なくなる傾向はあったが、誰も質問しないということは一度もなかった。「疑問に思ったことは、尋ねる。」という価値観が児童生徒の中にも根付いているからだと思われる。

大学においては約100名に対して日本の教育制度について講義を行ったが、寝ている学生は一人もおらず、熱心にノートをとっていた。また、質問も複数有り、特に特別支援教育に関する関心が高いようだった。

大学への進学は、総合学校(小・中学校)卒業の段階で、普通高校に行くのか、技術を身につけるために専門技術学校に行くのか自分自身で決めていること、大学進学についても勉学を続けたいという学生しか入学していないために、授業中に寝る学生や講義を聴かない学生はほとんどいないとのことであった。また、18才になると、親は「大人として」子どもに接するために、子どもの意思を尊重するのがフィンランドの家庭教育の方針であるとのことであった。そのために、大学は自分の意思で入学したとの意識が高く、授業料は無償だが、学習意欲は非常に高いものと思われる。

大学でのゼミでは、３年生に対して、日本の教育制度について講義を行った後、実習生の実習報告についてのディスカッションを行った。教育実習生は、５年間のうち６ヶ月間、教育実習を行うことが義務づけられている。また、毎週自分で行った授業について、ゼミで報告し、リフレクションを行う。筆者が参加したゼミでは、小学校４年生の算数の授業を行った教育実習生のリフレクションであった。「自分で教材を作ったか。」、「子どものニーズに合わせたものであったか。」「児童の満足度はどうであったか。」など厳しい質問が浴びせられ、発表者が返答に窮する場面が何度もあった。大学生はチームを組んで、学習支援案を作成するが、授業は一人で行い、毎回、ゼミで発表することになっている。根幹は、児童のレディネスとニーズの的確な把握と、それに基づくオリジナリティのある教材づくりと授業の展開である。

大学教員は大学生の授業観察にも出かけ、現場で大学生を指導をすることもある。また、教育実習校である「Teachers Training School “Norssi”」の教員が、特任教授として一定期間大学で学生の指導にあたることもある。大学と実習校との連携の中で、現場で学び、即戦力の教員養成のシステムである。また、小学校の教員でも、ラテン語やドイツ語などを中学生に教えることが求められることがある。そのために、教育学部生のスケジュールは非常にタイトなものになっている。その一つの理由は、教員採用システムが日本と違うことが起因している。日本においては、各地方自治体ごとに教員採用試験が行われるが、フィンランドにおいては、各学校毎に校長の責任において行われる。学校によって、教員に求められる資質・教科が違うため、本採用されるためには、多様な専門的力量が必要なのである。

フィンランドにおける教員の社会的地位は、「日本の建築家と同様なくらいに高い」（フィンランド補習校講師面接から）ため、教員になりたい学生はたくさんいる。しかし、求人がすぐにあるわけではない。本採用になるまでに、講師を何年間も経験したり、アルバイトをしたりしながら、苦労をするという。

表７　４日間の平均生活時間

		学校滞在時間	通勤時間	過程での仕事時間	食事・入浴時間	趣味・余暇の時間	その他	睡眠時間
総合学校	A教頭	9.6	1	2.5	2	2	1	5.9
高等学校	B教諭	8	2	1	1.5	2	2	7.5
小学校	C教諭	6.5	1	0.5	2.5	4	1.5	8

表８　学校での４日間の活動内容時間の平均

		デスクワーク	授業	休憩	生徒指導	その他
総合学校	A教頭	5	0	0.5	2	2
小学校	C教諭	1	4	1	0.2	0.3

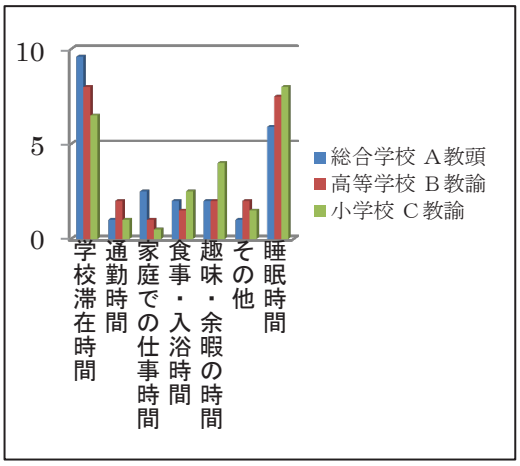

図3　生活行動時間グラフ

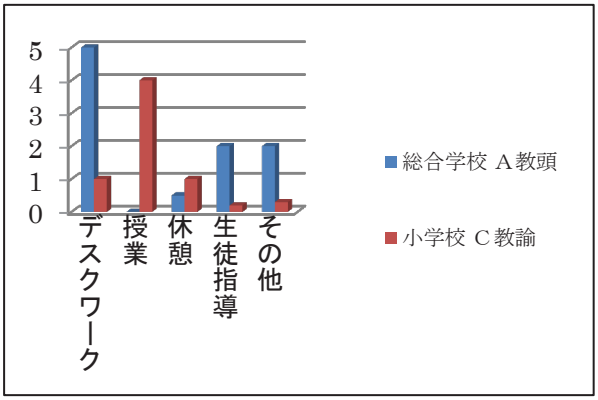

図4　学校での活動内容時間グラフ

フィンランドの教員になれば、一定の賃金と長期の休暇と高度専門職としての社会的ステータスを取得することができる。それが、教育学部生の学習へのモチベーションの一つになっていると考えられる。

３．教師の行動観察から

３名の教師の家にホームステイを行い、行動記録がとれなかった部分は、面接調査で行動記録を聞き取り、４日間の分類を行った。表7・図3は３名の教諭の４日間の生活行動の時間の割合である。表8・図4は、２名の学校での活動時間の時間である。B教諭宅にはホームスティは行ったが、高校には同行しなかったため、聞き取り調査での記録である。

フィンランドの学校の滞在時間7時間01分、日本は11時間26分である。(福田，2009)筆者の４日間の調査では、A教頭が9.6時間、B教諭が8時間、C教諭が6.5時間である。校種・職位の関係もあるが、学校への滞在時間は日本と比較して驚くほど短い。A教頭は管理職であるために、最初に学校に行き、施設の鍵開け、最後に施錠の職務があるために時間が長くなっている。また、A教頭・B教諭は子どもが成人しているため、帰宅時間を急ぐ必要はないが、C教諭は子どもが３才と１才と小さく、幼稚園の送迎があるために、学校の滞在時間が短くなっている。また、B教諭の通勤は自転車のため、通勤時間が長くなっている。

ワーク＆ライフバランスは、日本でも問題なっており、とりわけ、日本の教師の多忙は教師のメンタルヘルス上の大きな課題になっている。フィンランドにおいて、教員の仕事は、授業に専念することになっており、事務作業・会議・生徒指導は驚くほど少ない。カリキュラム編成の校務は校長・教頭・事務職の仕事になっており、教員は授業をいかに楽しく効果的に行うかに集約される。C教諭にどのように教材研究をしているか尋ねてみると以下の様な答えが返ってきた。「学校ごとに採用している教科書に、教材研究・教材作成ソフトがある。それを学校の予算で購入し、自分の学級児童に合わせた形で、カスタマイズするだけでよいようになっている。優れたソフトであり、短時間で教材研究から、教材プリントまで作成することができる。学校での空き時間にほとんど次の日の学習の準備をするが、できなかった場合のみ、家庭で行うことにしている。」とのことであった。テストも最小限しか行わず、採点はその授業時間内で行う。その場で、返してやり直しをさせる。「理解できない児童にはアシスタント教員かボランティア学生に個人指導をお願いしている。」とのことであった。高等学校B教諭も同様であるが、高校に進む学生は、学習に対するモチベーションが高く、自学する習慣が身についている。授

業に関しては、「生徒の学習意欲が高いため、苦労することはあまりない。」とのことであった。Ｂ教頭は、事務処理・地域や他校との連携、カリキュラム管理などを任されており、持ち帰りの仕事も多いと少し嘆いていたが、長期休暇があるから、何とか乗り越えられるとのことであった。事実、６月中旬から８月20日まで、筆者がフィンランド訪問の調整のために、Ｂ教頭にメールで何度か連絡したが、「ただいま、不在です。８月20日以降に連絡下さい。」という機械的メッセージが返信されるだけだった。その間、Ｂ教頭は、大学教授の夫とイギリスの語学学校に勉強に行っていたとのことであった。長期休暇及び土・日の休日の過ごし方は、日本とは全く違う。日本の教師は１年365日、24時間教師をしている印象であるが、フィンランドの教師は、教師という職業と自分の楽しむ人生をしっかりと分けて考えている。社会も教師を高度専門職として尊敬し、学校に居るとき以外の生活に対して干渉されることはないとのことだった。

日本で社会現象になっている「いじめ・不登校・保護者のクレームの問題」に尋ねてみたが、オウルではあまり問題になっていないとのことだった。ただ、ソーシャルワーカーや日本人学校講師の面接調査によると、南部(ヘルシンキ・タンペレなどの大都市)では、不登校や保護者のクレームが顕在化しつつあるようである。また、総合学校(義務教育)を卒業して、高校にも高等職業専門学校にも行かない生徒の問題が顕在化してきているとのことである。

平日の夕食は午後6時頃に食べ、午後9時にティータイムで、午後11時頃就寝である。3人の教諭のパートナーも午後5過ぎには帰宅していた。「会社のボスが、午後4時過ぎになると帰宅しろ。」と残業を許さないとのことであった。（Ｂ教諭・Ｃ教諭の夫、Ａ教頭友人）よって、オウル市の帰宅ラッシュは午後4時から午後5時である。また、夕食はご夫婦で分担することが当然で、3人の夫は料理作りが上手であった。「日本人の男性は、夕食を作ることは少ない。」ことを話すと3人とも驚いていた。男女平等が文化の中に根付いている証左でもある。

また、Ｃ教諭の夫は、夕食後、子どもに絵本を読むことが日課になっている。フィンランドでは、夏は白夜のため、夕食後も庭で遊ぶことが多いが、冬は、自宅で本を読んで過ごすことが多いという。図書館で本を借りたり、近所の人が子どもと遊んだり、本の読み聞かせをしたりと、社会文化資本が充実していることが、学力の基礎となっていることが示唆された。

フィンランドはＥＵ加盟国の中でも、日本のように労働時間が長くはないがドイツやルクセンブルグに次いで経済力が安定している国である。森林以外には資源が豊かとは言えない。「フィンランドに経済力がある理由は何か。」をビジネスマン3人に尋ねてみた。教育に投資してきたことが今のフィンランドを支えている。自分で会社を興して、ＩＴ企業でソフト開発によって、貿易黒字になっているとのことであった。「小国であるが故に、母国へのアイデンティティが高く、自分の力で豊かな生活をしていきたい」という思いが、フィンランド経済を支えているのではないかとのことであった。消費税は23％と高いが、教育費は幼稚園から大学まで全て無償であり、学びたければ大学に進学し、手に職をつけて早く自立したければ高等職業専門学校に進み自立する社会であるために、消費税が高いのは当たり前であるとの意見が面接調査をした教師・ビジネスマン・学生の多数の意見であった。また、ビジネスマンも夏季に40日程度のバカンスをとる。その間は、大学生をインターンシップとして雇用し、仕事を学ばせているという。学生も1年間分の生活費を夏季休業中に稼ぐことが可能であるという。社会の仕組みと教育制度がうまく絡み合っているというのが、ホームステイや面接調査での筆者の印象である。

Ⅴ　総合考察

はじめにで記した、フィンランドの教育の成功の9つの視点「①機会均等②総合制教育(誰もが共に学べる学校制度・小中一環の総合学校)③有能な教師④カウンセリングと特別なニーズの教育⑤(学校と生徒を)励ます評価⑥社会における教育の重要性⑦権限委譲に基づく柔軟な制度⑧協同⑨生徒が方向付ける活動的学習概念」で、フィールドワーク調査で知り得た知見と日本の教育について比較検討してみたい。

① 教育の機会均等は、経済格差が学力格差に直結している現代日本の教育においては、法的整備はされていても実質的には保障されていない。さらに、経済的理由で大学進学をあきらめざる高校生の増加、大学に進学して卒業しても、「奨学金」とう多額の債務を負う卒業生の増加を考えるとき、教育の機会均等にはほど遠くなっているのが日本の現状だと考える。

② 総合制教育は、日本においても小中一貫校、中高一貫校の増加によって、推進されていると思われる。しかし、カリキュラムの整合性の課題・中高一貫校によって、優秀な生徒が公立中学校を敬遠する問題など、義務教育で学ぶべきことを保障する制度にはなり得ていないのが現状である。

③ 有能な教師とは何か。教師の専門性を担保するものは授業力だと考えたとき、生徒指導・部活動の指導、校務分掌など、多忙を極める教師が、授業力が高めるための環境が整っているかを考えるとき、難しい問題である。教師の責務を整理し、授業力向上に専念できる環境を整える必要がある。ALASACKの仕事コントロールモデルで考えたとき、役割・仕事の多くても、自由度が高いと学習意欲が高まるとされる。役

割・仕事が多く、自由度が少ない場合は、ストレスインになる。日本の教師は後者である。学習指導要領・教科書をいかに教えるかに苦労している。学校・教員に教育の裁量権を任せる必要がある。総合的学習の導入時、自分で主体的に考えるカリキュラムマネジメントができる教員が少なく、総合的な学習の時間が活かされないことが問題となった。教員養成課程において、主体的に考える教員養成のカリキュラムを試行する時代である。

④　カウンセリングと特別なニーズの教育に関しては、スクールカウンセラーの全校配置は進んだが、教員がいわゆるカウンセリングマインドを持った教育を実施できているかは疑問が残るところである。また、特別支援教育も法整備は進んでいるが、実態としては通常学級に6.8％(文科省，2012)いるといわれる発達障害児童・生徒に困惑している教員は多い。また、特別支援学級の学級定員が8名に対して、教員一人という人員配置では、特別なニーズに応える教育を行うことは相当に無理がある。

⑤　生徒を励ます評価については、相対評価から絶対評価に移行したことにより、可能にはなった。しかし、通信票をもらって、励まされた、やる気が起こったという児童生徒が全国にどのくらいの割合でいるであろうか。加点方式ではなく、減点方式で評価する教員が多いというのが、日本の教育現場を視察したり、研修会を行ったりしてきた筆者の印象である。

⑥　社会における教育の重要性は、全国民が考えていることではある。しかし、そこに、教育制度・教育予算が反映されているとは言えない。また、競争主義的な教育を望む声も多い。教育に対するコンセンサスを得ていく努力が必要であろう。

⑦　権限移譲に基づく柔軟な制度に関しては、地方分権化が進み、法制度は整備されつつあるが、実質的に「我が校の教育」を推進するだけの予算と人事権は中央集権的な側面が強いと思われる。

⑧　協同は「協働・連携」という概念で、コミュニティスクールのように「開かれた学校」というコンセプトで多様な施策が試みられている。しかし、低学力論争から、協同ではなく、揺り戻しとして、競争が学校現場に浸透しているのではないかと考える。

⑨　生徒が方向付ける活動的学習概念は、日本の教員にはあまりなじみがないものと思われる。「育む」のではなく、「教え込む」という状況に日本の教員は追い込まれている。これは、企業で取り入れられて、失敗したと考えられている成果主義を教育に持ち込んだ結果だと言える。

以上、フィンランドの教育の成功の9つの視点で日本の教育の現状の検討を批判的に試みた。しかし、日本の学校文化の良さ、例えば、運動会や学習発表会などの特別活動、教師の多忙感と表裏一体ではあるが、「全人教育」という教師文化がある。そこで諸外国の教育制度を参考に、日本の文化にあった教育制度を考えていく必要である。

日本はOECD加盟国の中で、対GDPの教育予算の割合は最低である。また、35人学級は小学校1.2年生までは、実施されているが、平成25年度の予算では、財務省の「少人数学級での効果のエビデンスがない。」との理由で、小学校3年生以上の予算措置は見送られた。また、学力調査は悉皆調査に戻された。学力とは何かという本質的論議、教育予算の縮小の中で、教員は疲弊し、知識詰め込み型に大きな揺り戻しが学校現場では行われることは明らかである。体罰問題に象徴される「脅育」、学力テストに象徴される「競育」から、「教え育てる」という本来の「教育」、そして、インクルーシブ教育に象徴される「共育」に日本の教育制度が改善されていくためには、フィンランドを模倣するだけではなく、新しいモデルとしての日本型の新しい教育理念と教育制度の構築が急務であると考える。グローバル化した現在、諸外国の学校で授業をしてみると、そこには、学びの主体としての児童・生徒・学生の姿があった。「自発性」が随所に垣間見ることができた。教師の主体性、教育の本質を考え、学校の人的・物理的環境も含めた社会文化資本の充実が、現代の日本には望まれる。

【引用・参考文献】

国民文化総合研究所（2008）『学力委員会報告書』

福田誠治(2009)『フィンランドは教師の育て方がすごい』亜紀書房

福田誠治（2012）『フィンランドはもう「学力」の先を行っている』　亜紀書房

福田誠治（2011）『こうすれば日本も学力世界一』朝日新聞出版社

庄井良信・中嶋博（2005）『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店

ROSEMARY WEBB & GRAHAM VULLIAMY (2005) Pressures, Rewards and Teacher Retention: a comparative study of primary teaching in England and Finland

柴田勝征・リイサ・ナベリ（2012）『フィンランド教育の批判的検討』花伝社

国立教育政策研究所編（2010）『生きるための知識と技能2』（ぎょうせい）

教育科学研究会編（2005）『なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いか』(国土社)

【付記】

本研究は、科学研究費（H24～H26　基盤研究B）「対人援助職の実践力養成プロセスの分析とバーンアウト予防の学際的研究調査」:代表者氏名:増田健太郎(九州大学)の助成によって行われたものである。